研究会活動記録

（1994年３月～1995年２月）

1994年３月27日～29日　春季合宿研究会（岡山）

（課題研究）

「学校経営研究における方法論の探究とその限界　―研究における『実証性』を問う―」

・学校経営研究が面白い学問となるための若干の提言　西　穣司（上越教育大学）

・学校経営研究における方法論の探究とその限界

―ケースへのこだわり―　天笠　茂（千葉大学）

・学校組織におけるシステム・生活世界・構造と学校時間の歴史的研究　水本徳明（筑波大学）

（シンポジウム）「大学改革と教師教育の課題」

・大学の自己評価と教師教育の課題

―教職課程経営の確立、そして教職課程評価へ―　木岡一明（摂南大学）

・柔軟化としての硬直化　―国立教員養成系大学における大学設置基準の大綱化と新免許法―

堀内　孜（京都教育大学）

・大学改革と教師教育の課題　平沢　茂（文教大学）

・大学改革政策と教師養成教育の課題　浜田博文（東京学芸大学）

（自由研究発表）

・連載・指導組織改革に関する研究

―今なぜ指導組織を取り上げるのか―　小島弘道（筑波大学）

・アメリカ総合制高校の現状　大脇康弘（大阪教育大学）

・ドイツにおける合議制学校経営の展開と校長の役割変容に関する研究

柳澤良明（筑波大学大学院）

・教師の意思決定とアンビバランスに関する考察

―実践記録に現れる生徒指導場面の分析―　神山知子（筑波大学大学院）

・学校の教育意思形成に関する社会学的研究の課題と展望

―散逸構造の理論に着目した動態的学校組織論の展開―　石井靖業（上越教育大学大学院）

・学校経営研究におけるマイクロポリティカル・アプローチ

―induction program をめぐる意思形成の相互作用への注目―　朝日素明（筑波大学大学院）

・学校教育のおけるコミュニケーションの問題性　加藤崇英（筑波大学大学院）

・クリシュナムルティ・スクールにおける「自由」の教育に関する研究

―リシバレー・スクールを事例として―　武井敦史（筑波大学大学院）

1994年５月14日（土）

・学校経営研究における民族誌的方法論の意義

—Ｊ.Ｆ.フィンケルのリーダーシップ研究を方法事例として—　武井敦史（筑波大学大学院）

・協力指導組織改善の歴史　天笠　茂（千葉大学）

1994年７月25日（月）～27日（水）　夏季合宿研究会（志賀高原）

（課題研究）「学校経営研究の方法論を洗練する」

・佐藤　全「学校研究の課題」を素材にして　神山知子（筑波大学大学院）

・油布佐和子「事実の客観的認識ということについて」を素材にして

加藤崇英（筑波大学大学院）

・佐古秀一「隣接学問分野からみた学校経営研究の課題」を素材にして

平井貴美代（筑波大学大学院）

（シンポジウム）「学校経営における自己組織性の探求」

・わが国の公教育システム経営の特質と学校の自律性　堀内　孜（京都教育大学）

・リーダーシップ論の視角から　小島弘道（筑波大学）

・学校組織論の視角から　村田俊明（摂南大学）

（自由研究発表）

・高校教育改革プランの政策形成過程

—神戸市教育懇談会に参加して—　大脇康弘（大阪教育大学）

・学校の教育意思に関する研究

—教育意思形成における学校組織の葛藤構造と意味の探求—石井靖業（上越教育大学大学院）

・学年主任の職務遂行と機能発揮に関する一考察

—京都の公立中学校における学年経営の実態分析を通して—山本宗昭（京都教育大学大学院）

・学校経営におけるマーケティングに関する研究

—アメリカの中等教育改革論にみるマーケティング論的視角の意義の検討を中心として—

佐野享子（千葉県教育庁）

・私の学校経営　青木朋江（所沢市立安松小学校）

・大学院教育における「学校経営学」の構想　小島弘道（筑波大学）

・教授組織改変の視角からみた学校経営の自己組織性　天笠　茂（千葉大学）

1994年９月10日（土）

・学校経営問題としての指導組織　水本徳明（筑波大学）

・東京都の校長・教頭の勤務評定　亀井浩明（帝京大学）

1994年12月10日（土）

・学校五日制とイギリスのカリキュラム　　小松郁夫（国立教育研究所）

1995年２月18日（土）

・学校経営におけるマイクロポリティクスの役割　　朝日素明（筑波大学大学院）

・中学校における指導組織改善の必要性　　青木朋江（所沢市立安松小学校）

大塚学校経営研究会会則

第１条（名　称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第２条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第３条（会　員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

２．会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員２名の推薦をもって、入会を認められる。

３．名誉会員は、本会が推挙する。

第４条（組　織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、監事を置く。その任期は２年とする。

２．本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。

３．総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第５条（研究会）

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第６条（会　計）

本会の会計年度は、４月１日に始まり、翌年３月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

第７条（紀　要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年１回毎年４月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第８条（雑　則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

２．本会会則の改正は、総会において出席者の過半数の賛同により行う。

第９条（附　則）

本会則は、昭和51年３月１日より施行する。

２．本会則は、昭和54年４月１日より施行する。

３．本会則は、昭和56年４月１日より施行する。

４．本会則は、1991年４月１日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1．本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年１回発行する。

2．本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を登載する。

3．本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。

4．論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。

5．掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。

6．本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。

7．本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒943 新潟県上越市山屋敷町１番地

上越教育大学　学校経営学（西）研究室

『学校経営研究』編集委員会

『学校経営研究』編集基準

1．編集は、次の区分にしたがって行う。

（括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数）

(1) 特集

(2) 特別論文―学校経営学に関する本格的な研究論文（80枚程度）。

(3) 自由研究―学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文（50枚以内）。

(4) 学校現場の問題―学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など（50枚以内）。

(5) 書評・資料紹介―学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。

(6) 研究会彙報

(7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。

2．上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。

その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。

3．本基準は、第18巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1．論文原稿は、未発表のものに限る。(ただし、口頭発表、プリントの場合、この限りではない)

2．編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、原則として400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A4判40字×30行とする。

3．原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。

4．引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。

(1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。

(2) 永岡　順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。

(3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Crofts Inc., 1959, p.21.

(4) Weick, K. E., "Educational Oganization as Loosely Coupled System," Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75－76.

5．論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。

6．論文原稿は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。

7．論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は、毎年10月末日とする。

編　集　後　記

本研究会発足満20年を迎え、深い感慨を込めて『学校経営研究』第20巻をお届けいたします。

本巻の編集方針と収録論文等について、編集委員会としてのいくらかの解説を記したいと思います。特集「学校経営における自己組織性の探求」につきましては、特集欄の冒頭にその趣旨を記しましたので、改めて繰り返しませんが、５人の会員からご寄稿いただきました。正直なところ、社会科学研究における「自己組織性」論は、なお開拓途上の分野であることもあり、編集委員会としては意気込みの強さの割にはテーマの掘り下げが甘かったのではないかと恐れています。しかし、システム科学に明るい朴聖雨会員はじめ５名の寄稿者には、各々の研究視角から興味深い論稿をご執筆いただいたことに、深く感謝いたします。わが国の学校経営研究の発展において、相応の意義をもつ特集を組めたとすれば、幸いに思います。

次に、「特別論文」として天笠茂会員による、氏の年来の研究テーマである指導組織に関する論稿を収録しました。意義や必要性は指摘されながら、まとまった成果の少ない学校経営における事例研究の分野で、一つの目安となる論稿ではないかと思います。「自由研究」欄では、比較的若手の３名の会員の研究成果を収録できました。外国（米国）研究、わが国の歴史研究、調査研究と研究関心や方法論は異なりますが、それぞれに意欲的な作品と思われます。

さらに、「学校現場の問題」欄には、青木朋江会員（所沢市立安松小学校長）のたいへん貴重な実践報告論文を掲載いたしました。青木会員の冷静沈着にして鋭利な感覚が行間に垣間見える作品ではないかと思います。また「研究ノート」として、山田順子会員の米国特別活動研究に関する論稿を収録しました。そして、本巻が大塚学校経営研究会発足20周年に当たりますので、初期から会員である丸山義王会員をはじめとして４名の会員から、本研究会の思い出や今後の課題等についてエッセイ風のご寄稿をいただきました。なお、資料として本誌の第１巻から第19巻までの論文題目一覧も掲載しましたので、ご参考になれば幸いです。

最後に、本誌をお読み下さる会員内外の各位より、率直なご指導・ご批正をいただけますよう、よろしくお願いいたします。

1995年３月10日　　西　　穣　司